

令和6年第1回 安全対策連絡協議会

●開催日時

令和6年3月12日(火)午前11時から45分間

●安全対策講話

渡邊信也 在シドニー日本国総領事館警備対策官

「NSW州における治安状況ほか」

●意見交換

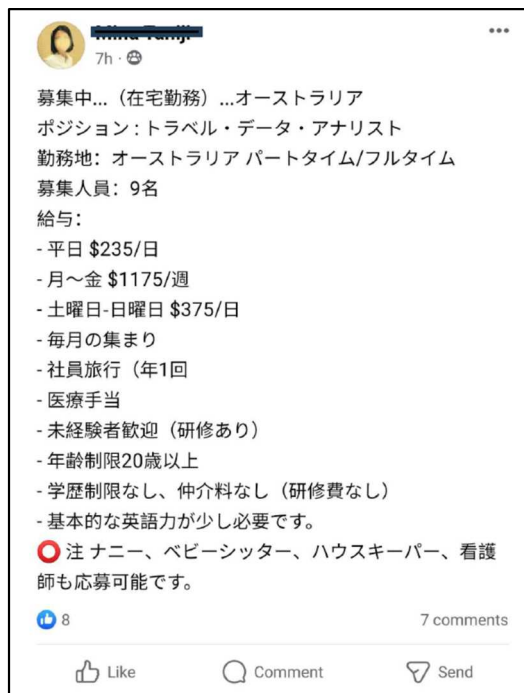
NSW州における銃の脅威について

補習校等の学校現場における安全管理のあり方について

●安全対策講話

【NSW州の治安状況】

まずは、以下の広告をご確認頂きたい。



実際に大手SNSサービスに掲載されていた旅行に関する求人広告であり、詐欺サイトとして当館に寄せられた情報に含まれていたものである。上記の広告は精巧に編集されているものの、不自然な日本語表現が散見される。

例えば、「毎月の集まり」など言葉から具体的なイベントを推察できないもの、また在宅勤務であるにも関わらず社員旅行が設けられている点など。

決め手となるのは「給与(※簡体中文)」の表現。

下記に例示しているが、これは日本語入力では示されない字体となっている。

給与

MSゴシック

MSゴシック

AR楷書体

DF行書体

UD教書体

給与 給与 給与 給与 給与

これらは、おそらくAIなどを用いて生成された詐欺広告であるものと考えられる。

このほか参考まで、頻繁に当館に寄せられる、旅行に関する「儲け話」を装う詐欺の手口を紹介する。

詐欺師は、

- ① 詐欺業者が販売する(架空の)パッケージツアー等のインターネットサイトに好意的な口コミ(レビュー)を1件投稿するごとに高額な報酬を提供するとの謳い文句で参加者を募集。
- ② 応募者らが口コミを投稿するにあたり、当該ツアーが実際に購入されていないと架空の口コミであることが発覚してしまうため、一時的に自己負担にてツアーを購入するよう応募者に依頼。報酬は一定数の口コミが完了した時点での支払いとなり、その際に一時的に支払った旅行代金についても全額返金すると説明。なお、購入した旅行は実際には何らの手配もされていない。
- ③ 応募者が購入するツアーは当初は格安であるものの、徐々に高額なものへとなり、業者が設定したレビュー数を満たすためには最終的に数千豪ドルから数万豪ドルの旅行代金の支払いが必要となり、例えば応募者が途中で報酬の支払いを求め、また、立て替えた旅行代金の支払いを求めても応じない。
- ④ 業者は、応募者の支払能力が限界に達しつつあることを察知した時点で音信不通となる。

といった一連の流れで応募者を騙すことが確認されている。

こうした勧誘は大手SNSで頻繁に行われていることが確認されているため十分な注意が必要である。

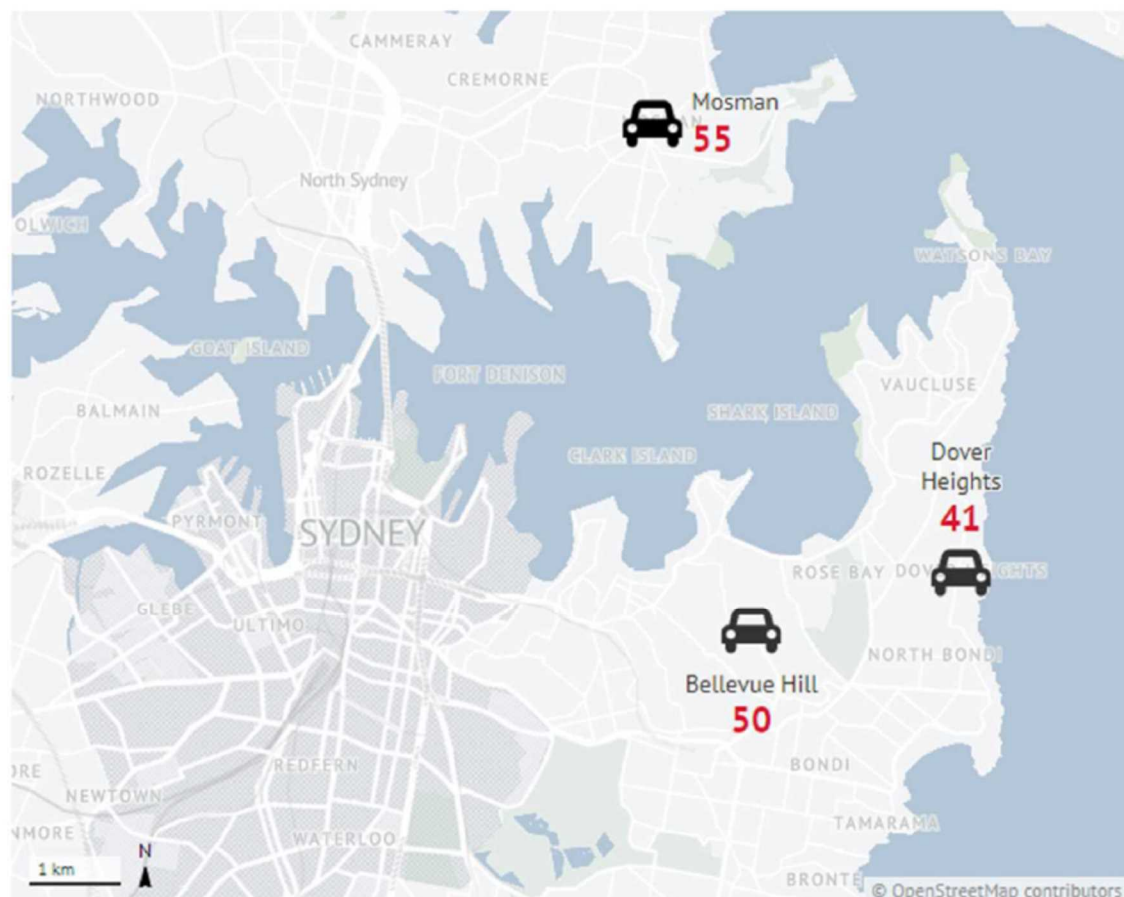
次に、最近増加傾向にある自動車盗について説明する。

先日、シドニーエリアで盗まれる高級車がギャングの抗争に使われている旨報道された。

自動車盗が多いエリアは以下の地図で示しているとおり、モスマン、ベルビューヒル、ドーバーハイツといった高級住宅街となっている。このほか、レーンコーブでも自治体が警告を発するほど自動車盗の被害が増えている。

Number of cars stolen

January 2022 to January 2024

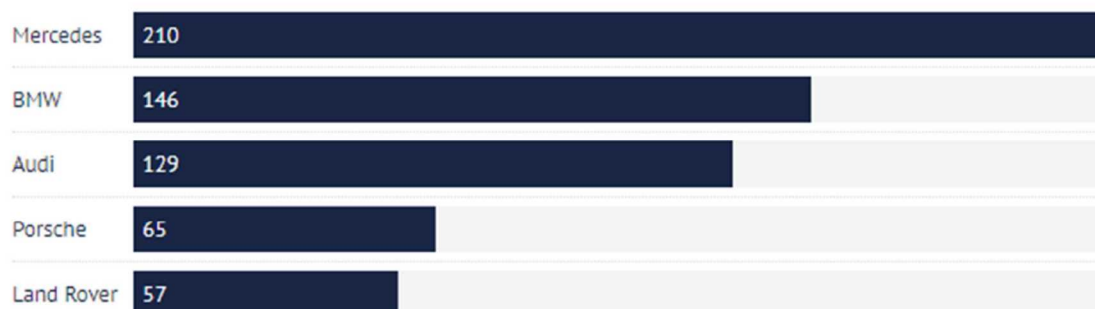


Source: NSW Police

最も多く盗まれているのはメルセデス、次いでBMWとなっている。

Luxury stolen cars

Reported stolen to police while people were at home



Source: Strike Force Sweetenham, NSW Police

日本では、自動車の鍵が発する微弱な信号を特殊な装置を使って受信・増幅させ、また、車両の制御システムに侵入して自動車のドアを解錠し、若しくはエンジンを始動させるといった巧妙な手口が盛んであるが、豪州での自動車盗の被害のほとんどは、無施錠の玄関若しくは窓から車の鍵を盗み、これを利用して自動車を持ち去るといった古典的な手口による場合が多い。

つまり、自動車の鍵さえ適切に保管すれば自動車盗のリスクを大幅に減らすことができるということである。

記事ではまた、自動車盗の犯人は少年であることが多いことが言及されていたが、少年の場合、仮に警察に捕まってもごく短期間の拘留で釈放される場合が多く、すぐ次の犯行に及ぶ模様である。警察は対策に注力しているものの同種犯罪の抑止に至らない現状があることから、自分の身は自分で守るという姿勢が重要である。

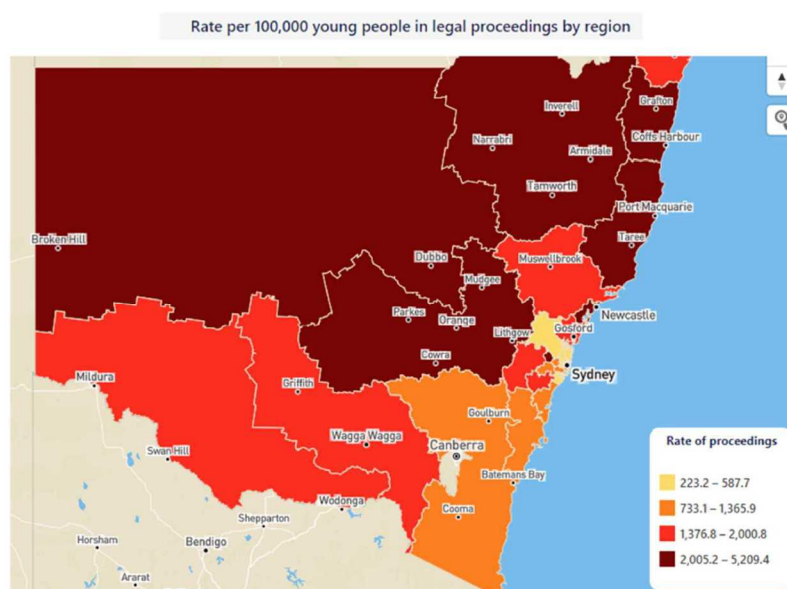
続いては少年犯罪について。

こちらも先日報道された内容となるが、2021年から2022年の1年間で公立・私立の学校現場に警察が介入した件数が飛躍的に増加したとの内容である。

記事によると、暴行・傷害、違法薬物、武器携帯等によって警察が介入する場面があるとのことであるが、とりわけ暴行・傷害及び性犯罪についてはコロナ禍以前の水

準と比較して大幅に増加しており、実に暴行・傷害では34%、性犯罪では116%の増加となるなど、深刻な状況となっている模様。

青少年による犯罪については、NSW州犯罪統計局が地区別に人口10万人当たりの発生件数として以下の分布図を紹介している。



上図は、いわゆる司法手続きに進んだ14歳から17歳の少年の数を人口10万人あたりの割合として示したものであるため、あくまで実数ではない。

図によるとシドニー中心部では最も割合が低く、極北、北西部が最も多い。ただし、シドニー中心部は住民数が多いため、実数では図ほどの差はないものと考えられるほか、警察が特に青少年による犯罪が多発する地域として、過去にはシドニーCBD、ボンダイジャンクション、マウントドルイットを挙げていることから、やはり繁華街における警戒は引き続き必要であるものと考えられる。

●意見交換

NSW州における銃規制の現状、銃にまつわる犯罪の発生状況等、銃の脅威に関する意見交換が行われたほか、学校現場における児童保護の観点から、日本人学校や日本語補習授業校に立ち入る父兄等、また学校運営に関わる人物等の犯罪歴の確認の必要性等に関する意見交換が行われた。

